

テレワークに関する実証分析

— どのような属性のひとがテレワークをしているのか —

要約

テレワークの実施状況等について、6月に全国を対象として2,070名の回答を得た「新型コロナウイルスによる住まいの意識変化やテレワーク実施状況調査」データと3月に全国を対象として約187,823名の回答を得た「いい部屋ネット街の住みこちランキング 2020」の個票データを突合し、記述統計分析とロジスティック回帰分析を行ったところ、以下のような結果が得られた。

テレワークを行っているのは高学歴で年収の高い正社員ホワイトカラーが中心で実施率は20%程度と限定的である。単純な集計では大都市部のテレワーク実施率が高くなっているが、これは地域性ではなく、テレワークに適した仕事が多都市に多いことが主な原因であると考えられる。

また、テレワークを実施している人々と実施していない人々で人的ネットワークの分断が起きていることも示唆されている。今回の結果はマーケティングや街づくり等に貢献できる結果であり、今後継続調査を行うことで、さらに新たな知見が得られる可能性がある。

キーワード

テレワーク, 個人属性, ロジスティック回帰

I. 研究の背景と目的

新型コロナウイルスの流行を収束させるために4月に発出された緊急事態宣言によって、多くの企業が一気にテレワークへ移行し、メディアでも「働き方改革が進む」「テレワークによって郊外の人気が高まる」「東京一極集中を解消するチャンス」といった報道も見られるようになった。

しかし、実際にどのくらいの人たちがテレワークを行っており、本当に郊外や地方への新たな人の流れが生まれるのかといった実態をきちんと把握できているとは言えない。

マーケティングの観点でも、テレワーク関連の商品やサービスをどういった属性のひとびとをターゲットにすればよいのか、郊外や地方に移住する可能性がある人々がどのような人々なのかといった実証分析は充分ではない。

そうした状況のなか、本稿では6月に全国を対象として2,070名から回答を得たアンケートデータを実証的に分析し、どういった人々がテレワークを実施しており、テレワークが社会や個人の仕事、生活にどのような影響を与えているのか、また、不動産市場に対してどのような意識を持っているのかを明らかにすることを目的とする。こうした実証分析の結果は、テレワーク関連の商品・サービスを提供している企業だけではなく、街づくりと言った広い範囲のマーケティングに貢献できるものと考えている。

II. 先行研究のレビュー

テレワークの状況については、様々な企業や組織が調査結果を発表している。

パーソル総合研究所が、第1回調査(3/9-3/15 実施・全国の勤務先従業員数10名以上の正社員約2万人)、第2回調査(4/10-4/12 実施・全国の勤務先従業員数10名以上の就業者約2.5万人)の回答をまとめて2020年4月24日に発表した調査結果では、4月時点で正社員のテレワーク実施率は全国平均で27.9%、非正規雇用は17.0%、緊急事態宣言地域のテレワーク実施率は38.8%、その他地域は13.8%、1万人以上の企業のテレワーク実施率は43.0%、100人未満の企業が16.6%となっており、業界別のテレワーク実施率も報告されている。業務効率が向上したとの回答は半数程度でテレワーク継続意向は53.2%となっている。ただし、分析内容は記述統計分析に留まっている。6月の3回目調査ではテレワーク実施率は、全国平均25.7%と4月より2.2%減少しているが、エリア別では関東が38.3%と高い。ただ3回目調査の対象は正社員となっている。

内閣府が2020年5月25日から6月5日にかけて調査を実施し、2020年6月21日に発表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、テレワーク実施率は全体では34.6%、正規雇用42.2%、非正規雇用18.0%、東京23区の実施率55.5%といった数値が報告されている。約1万人の回答者数は地域別7区分毎に人口比例で割り当てられているが、性別・年齢階級(5歳毎)の24区分に均等に割り付けられており、学生が1,035名と約1割を締めていることから、回答者に一定のバイアスがかかっている可能性がある。また、集計結果も比率だけの表示であり計算方法も明示されておらず、記述統計量の記載もないことから、内容を十分に検証することができない。

リクルートワークス研究所が、2020年4月14日から同16日に調査を実施し2020年5月8日に発表した「新型コロナウイルス感染症の流行への対応が就労者の心理・行動に与える影響」では、週1日以上リモートワークした人の割合は24.5%と報告されている。この調査では「比較的大規模なサンプリングにより(中略)概ね、日本社会の分布と大きく変わらないサンプルを形成することができた」と述べられている。

このように各種の調査が行われているが、調査方法や調査対象、調査時期も異なり、テレワーク実施率は、4月調査のリクルートワークス研究所調査では24.5%、内閣府の5月実施調査では34.6%、正社員を対象として6月に実施されたパーソル総合研究所の調査では25.7%とバラツキがある。また、どのような属性のひとつがテレワークを実施しているのか、といった分析も充分とは言えない。

また、テレワーク実施の定義も調査毎に異なっており、テレワーク実施率の地域差も、緊急事態宣言等の社会的影響が主要な原因なのか、仕事の分布が地域によって異なることが原因なのか、といったことも先行研究から明らかになっているとは言えない。

Ⅲ. 研究の方法

本研究では、大東建託株式会社賃貸未来研究所が2020年6月16日から同22日に実施し2,070名から回答を得た「新型コロナウイルスによる住まいの意識変化やテレワーク実施状況調査」(以下「住まいとテレワーク影響調査」という)¹と2020年3月実施し187,823名から回答を得た「いい部屋ネット街の住みこちランキング 2020」(以下「住みこち調査」という)²の個票データを突合して分析を行う。

住まいとテレワーク影響調査では、回答者の個人属性(性別・年齢・居住地・個人年収・在宅ワークスペースの有無等)と、コロナに関連した意識変化についての設問が含まれており、回答者は全国47都道府県の人口比率で割り当てられている。「住みこち調査」からは、職業・学歴・通勤手段・通勤時間・週労働時間に関する情報を得ている。

分析は、まず記述統計分析を行い、次にテレワーク実施の有無、仕事の効率性向上の有無、テレワーク継続希望の有無、テレワーク未実施者のテレワーク実施希望の有無についてロジスティック回帰分析を行うことで、どのような人々がテレワークを実施し、継続等を希望し、仕事の効率についてどう感じているのかを明らかにする。

そして、こうした記述統計と推測統計の分析結果から、テレワークの実態や地域差等についての考察を述べる。

Ⅳ. 調査設計

1. 住まいとテレワーク影響調査の概要

全国を対象に2020年6月16・17日に実施した。回答者総数は2,070名で、都道府県別の人口比率を基準に均等割付を行っている。人口比以外の性別・年齢・職業等での割付は行っていない。アンケートの配布・回収は株式会社マクロミルに委託している。

設問は、性別・年齢・居住地・個人年収や新型コロナによる社会変化や働き方、在宅時間、不動産市場に関連する予測、引越し意向、持家と賃貸の意向、企業姿勢等に関する設問となっている。

2. 住みこち調査の概要

全国を対象に2020年3月17日から4月3日に実施した。回答者総数は187,823名で、市区町村別の人口比率を基準に割付を行っている。調査項目は、居住地に関する評価や、職業・学歴・通勤手段・通勤時間・週労働時間等となっている。

3. 調査項目と個票データの突合

住まいとテレワーク影響調査と住みこち調査は調査時期が近いことから、転職や転居の可能性が低いと考えられるため、両調査の個票データを突合して分析に使用している。住みこち調査の情報を使用したのは、職業・学歴・通勤手段・通勤時間・週労働時間・主観的幸福度の各項目である。

V. 分析結果

1. 社会や働き方、住まい等に対する意識についての記述統計分析

表-1 は、新型コロナによる社会変化や働き方、在宅時間、不動産市場に関連する予測、引越し意向、持家と賃貸の意向、企業姿勢等に関する設問に対する回答を集計したものである。集計は、全体・有職者・テレワーク実施者・テレワーク未実施者の区分で行っている。

表-1 コロナに対する意識・働き方・住まい関連の意向などの集計

区分	設問	全体	有職者	テレワーク実施者	テレワーク未実施者	実施・未実施者の差
コロナ収束と社会	コロナの収束には数年かかると思う	85.3%	84.5%	83.6%	84.9%	1.3%
	コロナで社会は大きく変わると思う	78.1%	78.0%	83.9%	75.9%	-7.9%
	コロナで自分の考え方や価値観は大きく変わったと思う	40.9%	40.4%	46.8%	38.1%	-8.8%
働き方	過去3ヶ月以内にテレワークした	21.2%	26.6%	100.0%	0.0%	-100.0%
	今後(も)テレワークを続けたい・やりたい	43.3%	43.1%	76.7%	31.0%	-45.8%
	テレワークしている友人・知人が多い	27.2%	29.8%	60.1%	18.8%	-41.3%
	コロナ前よりも仕事の効率が上がった	30.7%	32.4%	43.4%	28.5%	-14.9%
	コロナ前から在宅ワークスペースがあった	22.5%	21.7%	41.3%	14.7%	-26.6%
	コロナをきっかけに在宅ワークスペースを作った	10.2%	11.2%	26.2%	5.8%	-20.4%
	コロナ前から自宅にwifi環境があった	88.6%	87.3%	87.0%	87.4%	0.4%
	コロナで転職・独立しにくくなると思う	73.9%	74.3%	69.0%	76.2%	7.2%
コロナで収入が減った	74.3%	74.5%	71.2%	75.6%	4.5%	
在宅時間と家族関係	コロナ前よりも家にいる時間が延びた	64.4%	66.2%	84.4%	59.5%	-24.9%
	コロナ前よりも家族の仲は良くなった	80.5%	80.4%	84.4%	78.9%	-5.5%
不動産市場予測	これから家賃は下がると思う	55.2%	56.1%	59.0%	55.0%	-4.0%
	これから不動産価格は下がると思う	69.5%	70.3%	72.2%	69.6%	-2.6%
	これから郊外の人気が上がると思う	49.8%	48.7%	51.3%	47.7%	-3.6%
	これから地方の人気が上がると思う	51.3%	51.2%	50.8%	51.3%	0.5%
引越し意向	コロナ前から郊外への引っ越しを考えていた	9.1%	9.2%	10.6%	8.7%	-1.9%
	コロナをきっかけに郊外への引越しを考えている	5.4%	5.6%	7.7%	4.9%	-2.8%
	コロナ前から都心への引越しを考えていた	9.5%	10.8%	16.9%	8.5%	-8.4%
	コロナをきっかけに都心への引越しを考えている	5.3%	6.0%	8.2%	5.2%	-3.0%
	コロナ前から地方への引越しを考えていた	9.1%	9.5%	11.1%	8.9%	-2.2%
	コロナをきっかけに地方への引越しを考えている	6.5%	6.8%	8.5%	6.1%	-2.3%
コロナ前には引越しを考えていたが止めた	6.4%	7.1%	10.1%	6.0%	-4.0%	
持家と賃貸意向	コロナ前から持家が良いと思っていてそれは変わらない	79.1%	21.5%	73.3%	80.3%	7.1%
	コロナ前も今も賃貸が良いと思っている	25.6%	26.8%	32.5%	24.7%	-7.8%
	コロナ前は賃貸派だったが、今は持家が良いと思っている	60.5%	58.6%	55.6%	59.7%	4.2%
	コロナ前は持家派だったが、今は賃貸が良いと思っている	20.9%	21.5%	26.7%	19.7%	-7.1%
企業姿勢	コロナなのにCM等をやっている企業は非常識だ	13.6%	13.2%	10.8%	14.1%	3.2%
	コロナなのに顧客獲得営業をやっている企業は非常識だ	35.8%	33.7%	34.1%	33.6%	-0.6%
主観的幸福度(最大10・最小1の10段階評価の平均)		6.53	6.45	6.80	6.32	-0.48
回答者数		2,070	1,421	378	1,043	665

テレワーク実施者・未実施者は有職者を対象に集計

コロナの収束には数年かかるという回答が多く(全体で 85.3%以下同じ)、社会を大きく変えるという回答も多い(78.1%)が、自分の考え方や価値観が大きく変わったは 40.9%に過ぎない。これは実際には社会が劇的に変化するわけではない可能性を示唆している。

働き方では、過去 3 ヶ月以内のテレワーク実施率は全体では 21.2%、有職者に限ると 26.6%となっている。これは、先行研究で示した内閣府調査(34.6%)よりも相当低く、パーソル総合研究所(25.7%)、リクルートワークス研究所(24.5%)の結果とほぼ一致している。ただしインターネット調査の場合には、比較的ITリテラシが高い回答者が多いことが想定されるため、実際のテレワーク実施率はこれよりもやや低い可能性もある。

テレワーク意向は、テレワーク実施者で 76.7%が継続を希望しテレワーク未実施者の 31.0%が今後テレワークをやりたいと回答している。テレワーク未実施者は自分の仕事がテレワークに適していないと考えているひとが多いようである。

コロナ前よりも仕事の効率が上がったという回答は、有職者全体で 32.4%、テレワーク実施者で 43.4%、テレワーク未実施者で 28.5%と低い。これはテレワークが必ずしも仕事の効率を上げるとは限らないことを強く示唆している。仕事の効率が上がったという回答があまり高くないのに、テレワーク継続意向が高いのは、仕事の効率よりも通勤時間が削減されるメリットや、対面コミュニケーションのストレスを避けたいという意向が強いのかもかもしれない。

興味深いのは、テレワークしている友人・知人が多いという回答がテレワーク実施者は 60.1%と高く、テレワーク未実施者の 18.8%と大きな差があることである。これは社会が仕事内容によって人間関係が分断されていることを示唆している。また、主観的幸福度もテレワーク実施者は 6.80、テレワーク未実施者で 6.32 とかなりの開きがある。これは、テレワークしたかどうかではなく、テレワーク出来る仕事のほうが所得も高く、仕事内容にも満足していることが原因である可能性がある。

コロナをきっかけにした引越し意向では、郊外への引越しを考えているが 5.4%に対し、都心への引越しを考えているも 5.3%とほぼ拮抗している。これは一部で言われているような郊外や地方への新たなひとの流れが生まれるとは考えにくいことを示している。また、企業姿勢についても、CM 等の活動に対する拒否感は低いものの、対面を伴うことの多い顧客獲得営業については拒否感が比較的強い結果となっている。

2. テレワーク実施率等についての記述統計分析

表-2 は、テレワーク実施率と仕事の効率が上がったかどうか、テレワーク実施者のテレワーク継続意向、テレワーク未実施者のテレワーク実施希望を集計したものである。

表-2 から以下のようなことが分かる。

職業別のテレワーク実施率は、正社員（製造・現場作業職）6.6%、派遣社員（製造・現場職）0.0%、契約社員（製造・現場職）6.9%、パート 11.5%、アルバイト 12.0%とかなり低くなっている。派遣社員（事務職）25.0%、契約社員（技術・研究職）23.1%も低い。一方で正社員や公務員のテレワーク実施率は高くなっている。仕事の効率が上がったかという観点では、会社経営者・役員の 72.7%が極端に高く従業員と大きな意識のギャップがあることが示唆されている。

テレワーク実施者の継続意向は職種による差が小さくかなり高いが、テレワーク未実施者のうち今後テレワークをやりたいという回答では、派遣社員（事務職）が 66.7%と極端に高いことが目立つ。派遣社員の場合には業務の指示や命令を派遣先の社員から受ける必要がありテレワークがしにくいこと、派遣先の規定の未整備により正社員がテレワークしていても派遣社員は出社を余儀なくされているといったことが考えられる。

居住地では、首都圏 37.2%、関西 27.6%、愛知 29.1、その他道県 19.7%と地域差が大きい。

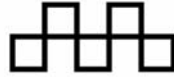


表-2 テレワーク関連の個人属性別集計

区分	区分値	回答者数	構成比	テレワーク実施率	仕事の効率が上がった	テレワーク継続意向	テレワークやりたい
職業	会社経営者・役員	32	1.5%	34.4%	72.7%	90.9%	19.0%
	会社員(管理職)	134	6.1%	39.6%	45.3%	75.5%	30.9%
	正社員(営業職)	94	4.3%	36.2%	44.1%	82.4%	31.7%
	正社員(事務職)	191	8.8%	38.7%	41.9%	81.1%	43.6%
	正社員(製造・現場作業職)	137	6.3%	6.6%	55.6%	77.8%	20.3%
	正社員(技術・研究職)	151	6.9%	38.4%	43.1%	79.3%	32.3%
	公務員(管理職)	11	0.5%	54.5%	33.3%	83.3%	0.0%
	公務員(事務職)	33	1.5%	24.2%	37.5%	50.0%	24.0%
	公務員(技術職)	16	0.7%	50.0%	37.5%	37.5%	50.0%
	公務員(現業職)	16	0.7%	37.5%	50.0%	83.3%	30.0%
	自営業・自由業	132	6.1%	28.8%	39.5%	81.6%	27.7%
	派遣社員(事務職)	28	1.3%	25.0%	28.6%	85.7%	66.7%
	派遣社員(製造・現場作業職)	16	0.7%	0.0%	-	-	12.5%
	派遣社員(技術・研究職)	8	0.4%	37.5%	66.7%	66.7%	40.0%
	契約社員(事務職)	37	1.7%	48.6%	55.6%	83.3%	26.3%
	契約社員(製造・現場作業職)	29	1.3%	6.9%	50.0%	50.0%	22.2%
	契約社員(技術・研究職)	13	0.6%	23.1%	33.3%	33.3%	10.0%
	パート	260	11.9%	11.5%	36.7%	63.3%	30.9%
	アルバイト	83	3.8%	12.0%	30.0%	70.0%	38.4%
	居住地	首都圏(1都3県)	411	18.8%	37.2%	45.1%	75.8%
関西(2府3県)		76	3.5%	27.6%	47.6%	71.4%	29.1%
愛知県		213	9.8%	29.1%	46.8%	88.7%	27.8%
その他道県		721	33.1%	19.7%	39.4%	73.2%	29.9%
個人年収	~400万円	732	33.6%	17.3%	47.2%	75.6%	32.2%
	400~600万円	44	2.0%	63.6%	53.6%	75.0%	37.5%
	600~800万円	233	10.7%	26.6%	40.3%	75.8%	26.3%
	800~1000万円	121	5.5%	52.1%	39.7%	76.2%	29.3%
	1000万円以上	68	3.1%	54.4%	51.4%	81.1%	19.4%
学歴	博士	44	2.0%	59.1%	50.0%	69.2%	33.3%
	修士	66	3.0%	42.4%	35.7%	71.4%	39.5%
	学卒	513	23.5%	39.6%	45.8%	76.8%	36.5%
	その他	798	36.6%	15.2%	39.7%	79.3%	27.9%
年齢	20歳代	144	6.6%	28.5%	48.8%	87.8%	48.5%
	30歳代	333	15.3%	29.1%	43.3%	77.3%	38.1%
	40歳代	437	20.0%	26.3%	36.5%	73.9%	31.7%
	50歳代	332	15.2%	25.3%	46.4%	75.0%	23.4%
	60歳以上	175	8.0%	23.4%	51.2%	75.6%	17.2%
性別	男性	776	35.6%	29.9%	46.6%	75.0%	25.2%
	女性	645	29.6%	22.6%	38.4%	79.5%	37.3%
在宅ワークスペース	以前からあった	309	14.2%	50.5%	48.1%	83.3%	41.8%
	今もない	1009	46.3%	15.8%	37.1%	68.6%	28.0%
通勤手段	無し(自宅です仕事をしている)	86	3.9%	34.9%	40.0%	90.0%	28.6%
	徒歩	245	11.2%	25.3%	46.8%	77.4%	31.7%
	自転車	157	7.2%	22.3%	51.4%	71.4%	28.7%
	クルマ(バイクを含む)	545	25.0%	14.1%	40.3%	77.9%	26.9%
	バス	64	2.9%	39.1%	40.0%	64.0%	33.3%
	鉄道	289	13.3%	48.4%	42.9%	77.9%	47.0%
通勤時間	その他	35	1.6%	25.7%	44.4%	55.6%	19.2%
	0分(自宅が職場)	100	4.6%	36.0%	38.9%	86.1%	28.1%
	15分未満	435	19.9%	17.9%	43.6%	69.2%	26.6%
	15分以上30分未満	378	17.3%	19.3%	43.8%	80.8%	31.1%
	30分以上45分未満	193	8.8%	31.6%	42.6%	70.5%	28.0%
	45分以上60分未満	172	7.9%	36.6%	44.4%	85.7%	45.0%
週労働時間	60分以上75分未満	67	3.1%	44.8%	50.0%	73.3%	35.1%
	75分以上90分未満	29	1.3%	48.3%	28.6%	64.3%	46.7%
	90分以上	47	2.2%	48.9%	47.8%	78.3%	37.5%
	10時間未満	170	7.8%	22.9%	43.6%	76.9%	36.6%
	10時間以上20時間未満	141	6.5%	13.5%	47.4%	57.9%	26.2%
	20時間以上30時間未満	133	6.1%	15.0%	40.0%	55.0%	26.5%
	30時間以上40時間未満	314	14.4%	27.1%	56.5%	80.0%	33.2%
週労働時間	40時間以上50時間未満	472	21.6%	33.7%	37.7%	78.6%	29.1%
	50時間以上60時間未満	101	4.6%	36.6%	32.4%	73.0%	34.4%
	60時間以上70時間未満	37	1.7%	16.2%	83.3%	83.3%	29.0%
	70時間以上	31	1.4%	32.3%	40.0%	100.0%	19.0%

有職者:1421名を対象に集計・テレワーク実施者:378名・テレワーク未実施者:1043名・「仕事の効率が上がった」「テレワーク継続意向」はテレワーク実施者の回答・「テレワークやりたい」はテレワーク未実施者の回答

個人年収では年収 400 万円未満 17.3%とテレワーク実施率が低い。これは職業との関連が強いと考えられる。学歴でみると学歴があがるとテレワーク実施率が高まる傾向がある。年齢によるテレワーク実施率は比較的差が少ないが、男性のほうがテレワーク実施率が高い。

在宅ワークスペースが以前からあった人のテレワーク実施率は 50.5%と高く、今もないという人のテレワーク実施率は 15.8%と低い。通勤手段では、鉄道 48.4%と高く、通勤時間が長くなるとテレワーク実施率が高まる傾向がある。週労働時間では 30 時間未満でテレワーク実施率が低い。

3. テレワーク実施の有無等についてのロジスティック分析

記述統計分析では、ある程度の傾向はわかるが変数がお互いに相関していることや、変数個別の影響が分からないため、テレワーク実施の有無、仕事の効率性向上の有無、テレワーク継続希望の有無、テレワーク未実施者のテレワーク実施希望の有無についてロジスティック回帰分析を行った。表-3 はその結果である。

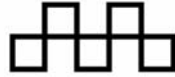
テレワーク実施の有無に対して、職業では会社員(管理職)オッズ比 1.92, 正社員(営業職)同 3.14, 正社員(事務職)同 3.02, 正社員(技術・研究職)同 2.68, 公務員(技術職)同 3.97, 公務員(現業職)同 3.33, 自営業・自由業同 2.03, 契約社員(事務職)同 6.70 が 10%水準以上で有意となっている。個人年収では年収が高くなるとオッズ比が高まる傾向が見られる。学歴については博士のオッズ比が 3.54 と高くなっている。

年齢と性別、地域で有意な項目はないが、以前から在宅ワークスペースがあった場合のオッズ比は 3.58 と高く、テレワークしている友人・知り合いが多い場合もオッズ比が 4.34 と高い。自宅のwifi環境の有無は有意ではなかった。

これらのことから、テレワークを実施しているのは、学歴が高く、年収も比較的高い正社員のホワイトカラーが中心であることが分かる。興味深いのは、テレワークしている友人・知り合いが多い場合のオッズ比が高いことで、これは、テレワークしているような職種の人々と、テレワークしていない人々の人的ネットワークが分断されていることを示唆している。また、今回の分析データには企業規模、業種のデータが含まれていないが、年収が高めの場合にテレワーク実施率が高いことから大企業での実施率が高いと考えられる。そして、地域差が有意ではなかったことは、地域によって職業の分布に違いがあることが要因として考えられる。

仕事の効率が向上したかどうかについては、ほとんどの項目が有意にはなっておらず、職種では正社員(営業職)オッズ比 1.72, 正社員(事務職)同 1.52, 正社員(技術・研究職)同 1.64, 契約社員(事務職)2.19 が有意となっている。コロナ以前から在宅ワークスペースがあった場合のオッズ比が 1.36 となっていることから、自宅の仕事環境も仕事の効率に影響を与えている可能性が高いことを示唆している。

テレワーク継続希望では、会社経営者・役員のオッズ比が 13.36 と突出して高く、従業員との意識の差が大きいことが示されている。会社経営者・役員はもともと外出の機会も多く、仕事自体も自



分でコントロールできる範囲が広いことが要因として考えられる。

テレワーク未実施者がテレワークをやりたいという分析では、派遣社員(事務職)のオッズ比が3.97と高い。派遣社員は業務の指示や命令を派遣先の社員から受ける必要がありテレワークがしにくいこと、派遣先の規定の未整備により正社員がテレワークしていても派遣社員は出社を余儀なくされているといったことが考えられる。これは記述統計分析でも同様の結果となっている。年齢では50歳以上が有意ではなく、比較的若い年齢層での希望が多いことがわかる。性別では男性のオッズ比が0.74と低い。

表-3 テレワーク実施等に関するロジスティック回帰分析結果

説明変数	目的変数		テレワーク実 施の有無	効率向上の有 無	テレワーク 継続希望	テレワーク やりたい
	サンプル数		1405	1421	378	1038
	回答者数	構成比	オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比
職業	会社経営者・役員	32 2.3%	1.47	1.75	13.36 **	0.61
	会社員(管理職)	134 9.4%	1.92 *	1.40	2.67	1.28
	正社員(営業職)	94 6.6%	3.14 ***	1.72 **	4.57 **	1.12
	正社員(事務職)	191 13.4%	3.02 ***	1.52 **	3.78 **	1.45
	正社員(製造・現場作業職)	137 9.6%	0.63	1.34	3.56	0.75
	正社員(技術・研究職)	151 10.6%	2.68 ***	1.64 **	4.82 **	1.04
	公務員(管理職)	11 0.8%	1.99	0.39	4.12	1.00 ***
	公務員(事務職)	33 2.3%	1.75	0.69	0.72	0.78
	公務員(技術職)	16 1.1%	3.97 **	1.88	0.30	1.78
	公務員(現業職)	16 1.1%	3.33 *	1.36	5.62	1.56
	自営業・自由業	132 9.3%	2.03 **	0.84	3.13 *	0.97
	派遣社員(事務職)	28 2.0%	1.59	0.58	2.93	3.97 ***
	派遣社員(製造・現場作業職)	16 1.1%	omitted	omitted	omitted	omitted
	派遣社員(技術・研究職)	8 0.6%	3.07	1.64	2.13	1.88
	契約社員(事務職)	37 2.6%	6.70 ***	2.19 **	3.13	0.98
	契約社員(製造・現場作業職)	29 2.0%	0.69	1.71	1.08	0.93
	契約社員(技術・研究職)	13 0.9%	3.26	0.52	0.35	0.29
パートアルバイト	343 24.1%	baseline	baseline	baseline	baseline	
個人 年収	400万円未満	786 55.3%	baseline	baseline	baseline	baseline
	400万円以上600万円未満	275 19.4%	1.11	1.00	0.98	0.79
	600万円以上800万円未満	127 8.9%	1.87 **	0.76	1.28	1.01
	800万円以上1000万円未満	68 4.8%	3.84 ***	1.21	2.05	0.18 **
	1000万円以上	62 4.4%	2.28 **	1.58	1.12	1.24
学歴	博士	44 3.1%	3.54 ***	1.10	0.33 *	1.12
	修士大卒	66 4.6%	1.40	0.80	0.37 *	1.59
	大卒	513 36.1%	1.99 ***	1.20	0.74	1.41 **
	上記以外	798 56.2%	baseline	baseline	baseline	baseline
年齢	20歳代	144 10.1%	1.26	1.31	1.65	3.45 ***
	30歳代	333 23.4%	1.46	1.09	1.00	2.55 ***
	40歳代	437 30.8%	1.44	0.94	0.81	2.22 ***
	50歳代	332 23.4%	1.18	0.76	0.76	1.49
	60歳以上	175 12.3%	baseline	baseline	baseline	baseline
性別	男性	776 54.6%	0.85	1.19	0.56	0.74 *
	女性	645 45.4%	baseline	baseline	baseline	baseline
地域	首都圏(1都3県)	411 28.9%	1.30	1.01	1.04	1.10
	関西(2府3県)	213 15.0%	1.35	1.26	4.20 ***	0.86
	愛知県	76 5.3%	1.06	0.75	0.82	0.77
	その他	721 50.7%	baseline	baseline	baseline	baseline
その他	以前から在宅ワークスペースがあった	309 21.7%	3.58 ***	1.36 **	2.86 ***	1.84 ***
	以前から自宅にwifi環境があった	1241 87.3%	0.78	1.04	1.47	1.61 **
	テレワークしている友人・知人が多い	423 29.8%	4.34 ***	1.46 ***	1.28	1.73 ***
定数項			0.04 ***	0.26 ***	0.81	0.12 ***

***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す・有意水準でないものは背景グレー
テレワーク継続希望はテレワーク実施者を、テレワークやりたいはテレワーク未実施者をそれぞれ対象に分析

VI. 結論および今後の課題

本研究の結論は以下のようなものである。

テレワークを実施しているのは、高学歴の年収の高い正社員のホワイトカラーが中心で、実施率は20%程度であると考えられる。テレワークによって仕事の効率が上がっているとは言えないが、継続希望率は高く、働き方としては強く支持されている。テレワークをやっていない人では、派遣社員(事務職)に対する制度整備が進んでいない可能性が示されている。また、記述統計分析では、首都圏・関西圏・愛知県のテレワーク実施率が高いが、ロジスティック回帰分析の結果では地域ダミーは有意ではなく、大都市だからテレワーク実施率が高いのではなく、大都市にテレワークに適した職業のひとが多いことが原因であることを示唆している。逆に言えばそれだけ職業の地域分布に差があるということになる。

人的ネットワークの観点では、テレワーク実施者のまわりにはテレワークを実施している友人・知人が多く、テレワークを実施していないひとのまわりにはテレワークを実施していないひとが多いという結果になっている。これは社会で職業による人的ネットワークの分断が起きていることを示唆している。さらに、主観的幸福度もテレワーク実施者のほうが高いが、これはテレワークしていることが原因ではなく、テレワーク可能な職業もほうが満足度が高いことが要因になっていると考えられる。

今後の課題としては、今回のデータ含まれていない勤務先企業の業種・規模、家族構成や間取り等の在宅環境のデータを含めて分析することがある。また、今回の調査は6月に実施しているが、今後も調査を定期的に継続して実施し、時系列で分析することで新しい知見が得られる可能性がある。

引用文献

- パーソル総合研究所(2020)『新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査』
<https://rc.persol-group.co.jp/research/activity/data/telework.html>2020.8.7 最終閲覧・『第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査』<https://rc.persol-group.co.jp/research/activity/data/telework-survey3.html>2020.8.7 最終閲覧
- 内閣府(2020)『新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf>2020.8.7 最終閲覧
- 江夏幾多郎・神吉直人・高尾義明・服部泰宏・麓仁美・矢寺顕行(2020)『新型コロナウイルス感染症の流行への対応が就労者の心理・行動に与える影響』Works Discussion Paper Series No.31
https://www.works-i.com/research/paper/discussionpaper/item/DP_0031.pdf2020.8.7 最終閲覧

¹ 調査結果の一部は「新型コロナウイルスによる住まいの意識変化やテレワーク実施状況を調査」(2020.7.9)として発表されている。

² 住みこち調査の詳細は、<https://www.eheya.net/sumicoco/> を参照。